

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 26日

上 場 会 社 名 ソフトバンク株式会社

上場取引所 東

コード番号 9984

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

東京都

氏 名 北尾吉孝

TEL (03) 5259 - 2704

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 25日

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率: %

1. 12年 3月期の連結業績(平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	423,220	△ 19.9	8,377	△ 30.9	△ 51,932	-
11年 3月期	528,159	2.9	12,129	△ 56.5	△ 15,447	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	8,446	△ 77.5	78.05	76.05	2.5	△ 4.9	△ 12.3
11年 3月期	37,538	264.3	365.38	342.11	14.2	△ 1.5	△ 2.9

(注)①持分法投資損益 12年 3月期 4,744 百万円 11年 3月期 △6,495 百万円  
 ②有価証券の評価損益 2,912,354 百万円 デリバティブ取引の評価損益 △ 140 百万円  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	1,168,308	380,740	32.6	3,456.55
11年 3月期	952,578	284,975	29.9	2,719.35

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	349	△ 60,341	220,914	268,060
11年 3月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 143 社 持分法適用非連結子会社数 2 社 持分法適用関連会社数 51 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)93 社 (除外)24 社 持分法(新規)38 社 (除外) 7 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	-	-	-
通 期	-	-	-

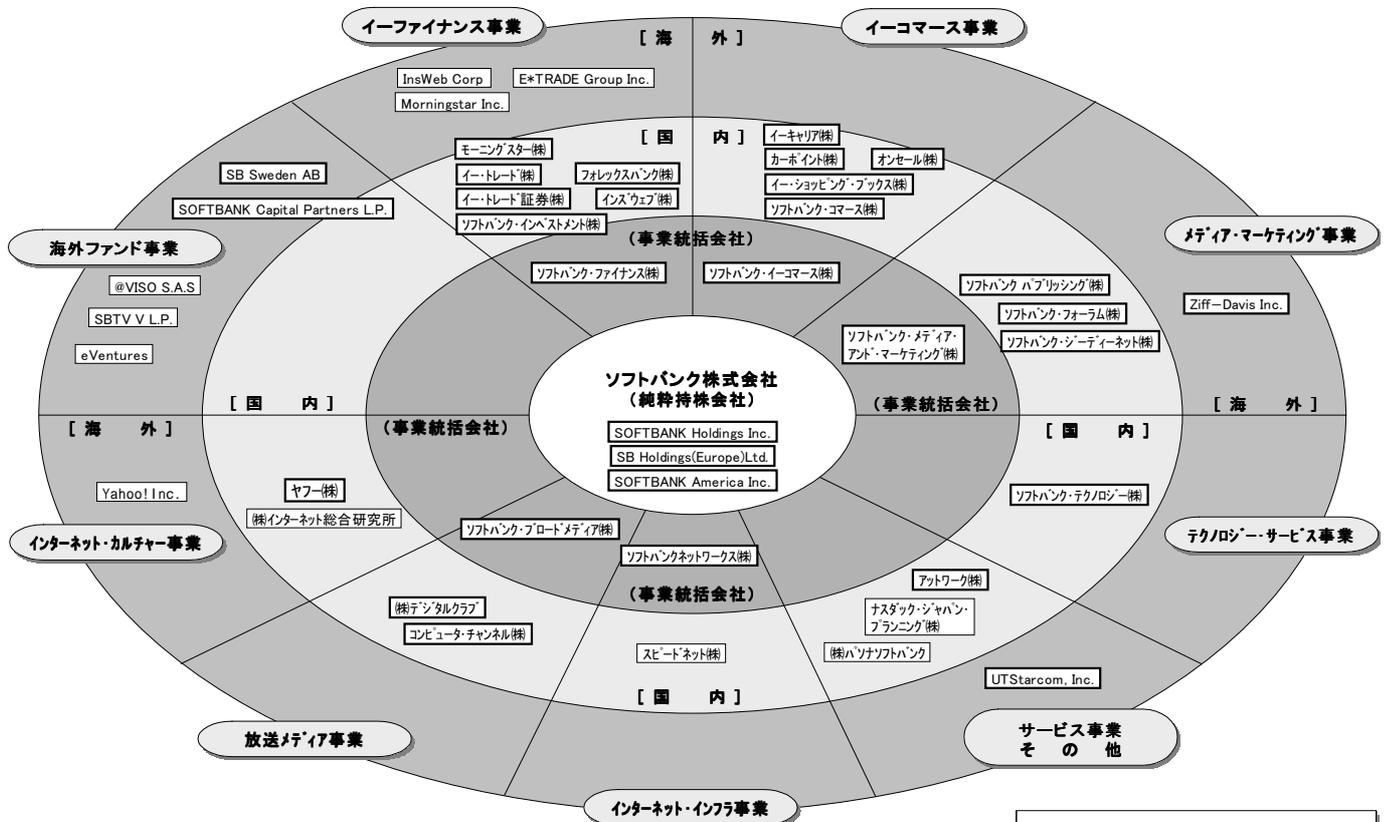
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) - 円 銭

# 企業集団の状況

平成12年3月31日現在、当社の企業集団は下表の事業セグメントから構成され、各事業セグメントを構成する連結子会社および持分法適用会社は次のとおりであります。

事業セグメント	連結子会社数 (パートナーシップを含む)	持分法適用 非連結 子会社・関連会社数 (パートナーシップを含む)	各事業の主な商品・製品および事業内容
1. イーファイナンス事業	68	13	インターネット証券業などのインターネット金融事業および国内ベンチャーファンドの運営管理、育成に関わる総合支援等
2. イーコマース事業	13	2	パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通、およびインターネット上の書籍、おもちゃ等の販売
3. メディア・マーケティング事業	26	3	パーソナルコンピュータ専門雑誌や書籍、アミューズメント誌などの出版事業、および展示会事業
4. 海外ファンド事業	9	12	米国を主とする海外におけるインターネット関連投資事業
5. テクノロジー・サービス事業	1	2	エレクトロニック・コマースに関する技術・サービス事業など
6. インターネット・カルチャー事業	2	9	インターネット検索プロバイダー事業、インターネット上のIT関連情報配信事業等
7. 放送メディア事業	3	2	衛星放送関連事業等
8. インターネット・インフラ事業	1	2	国際海底ケーブル事業、データセンター事業など、ブロードバンドに関連
9. サービス事業	2	4	人事・総務サービス事業、人材派遣業など
10. その他	18	4	
合計	143社	53社	

また、持株会社ならびに主要な子会社、関連会社（パートナーシップを含む）を、事業セグメントおよび国内・国外の地域別に図表に示すと以下のようになります。



【凡例】

- …… 事業区分
- …… 連結子会社
- …… 持分法適用 非連結子会社・関連会社

# 経営方針および経営成績の概況

## 1. 経営方針

### 1-1. 当社の経営の基本方針

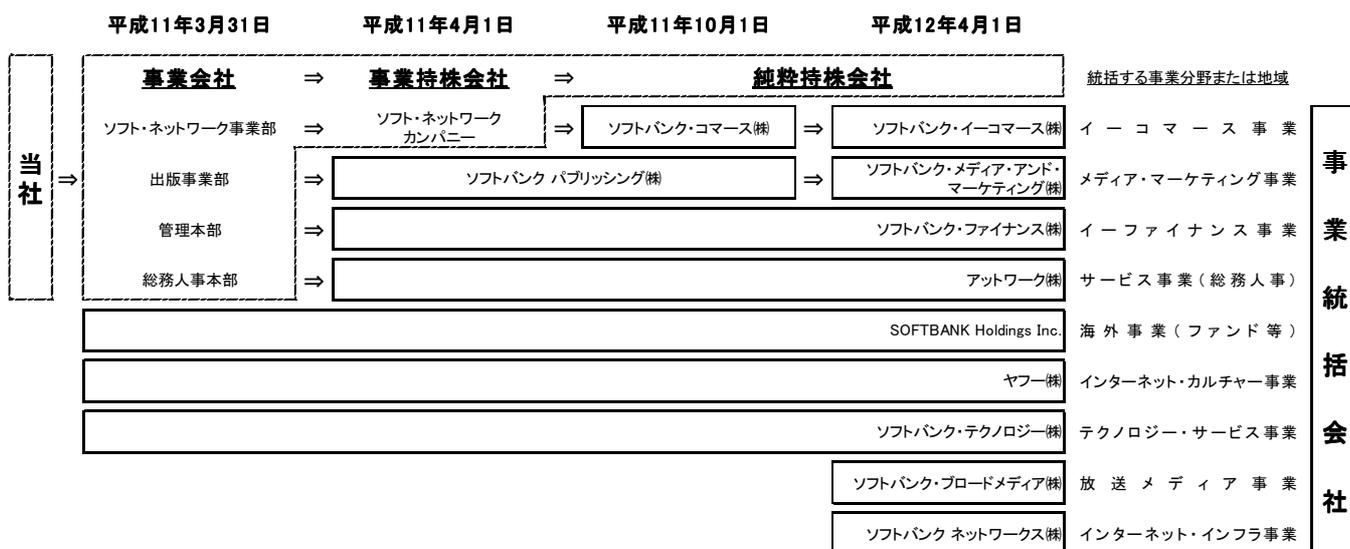
当社は、全経営資源をインターネット分野に集中することで、この分野の旗手となり世界のインターネット・ビジネスを牽引するとともに、グローバル・インキュベータとして各国のインターネット・ベンチャーの育成に注力することで、インターネットがあらゆる産業の分野で生み出す新しい経済的価値を追求し、当社グループの企業価値および株主価値を追加的に創造していくことを経営の基本方針に掲げております。

### 1-2. 当期の経営施策

#### <持株会社への移行による経営判断の迅速化>

当期におきましては、急速に成長するインターネット分野において、より正確かつ迅速な経営判断を行うべく、平成11年4月1日付で出版事業、管理部門、総務人事部門をそれぞれ分社化してソフト・ネットワーク事業を主体とする事業持株会社へ移行し、さらに平成11年10月1日付でソフト・ネットワーク事業を分社化して純粋持株会社へ移行いたしました。その間、各子会社には各々の事業活動におけるフリー・キャッシュ・フロー経営を徹底させ、自らの企業価値を高めることで当社グループ全体の企業価値極大化に貢献するよう、事業分野ごとの事業統括会社（事業分野を統括する純粋持株会社または事業持株会社）を通じたグループ編成を進めました。平成12年3月31日現在、以下の国内8社、海外1社を事業分野別または地域別の事業統括会社と位置付けるに至っております。

#### 分社化および事業統括会社編成の推移



#### <既存事業の売却>

当社は、平成11年7月に、米国子会社 Kingston Technology Company を売却いたしました。また、平成12年4月には、展示会部門およびインターネット部門(ZDNet)を除く米国子会社 Ziff-Davis Inc.の資産売却をほぼ完了いたしました。この海外子会社を主体とした一連の事業資産の売却は、当社グループの経営資源をより一層インターネット分野へ集中させることを目的としたものであります。

#### <当期における子会社・関連会社の株式公開>

当社は、グループ各社の自律的な企業価値増殖を促進するには、各社が株式公開・情報開示を行い市場・株主・一般投資家から直接評価を受け、自社の企業価値を明確化することが重要であると考えております。このような方針にしたがって、当期株式公開した子会社および関連会社は以下のとおりです。

株式公開年月日	会社名	市場	当期末の株式時価総額のうち当社保有割合(間接保有割合を含む)相当額
平成11年6月11日	(株)パソナソフトバンク	店頭	48 億円
平成11年7月23日	ソフトバンク・テクノロジー(株)	店頭	2,865 億円
平成11年7月23日	InsWeb Corporation(米国)	米国Nasdaq	78 億円
平成11年12月22日	(株)インターネット総合研究所	東証マザーズ	442 億円
平成12年3月3日	UTStarcom, Inc. (米国)	米国Nasdaq	3,700 億円
合 計			7,135 億円

(注1) 株式時価総額は平成12年3月31日の終値により、また、外国株式の円換算は同日のTTMによっております。

(注2) 当社保有割合には、当社子会社の保有割合に当社の当該子会社の保有割合を乗じた割合を含めております。

また、当社子会社が管理運営するベンチャー・キャピタル・ファンドの保有割合を除いております。

### <グローバル・インキュベーション活動>

当社は、世界レベルでのインターネット・ベンチャー企業のインキュベーション(孵化・育成)事業を積極的に推進しており、当期は次のようなベンチャー・ファンドを新たに組成いたしました。米国においては Technology Ventures V、SOFTBANK Capital Partnersを、南米においてはSOFTBANK Latin America Venturesを、欧州では@VISO、eVenturesをそれぞれ組成し、韓国ではSOFTBANK Koreaへの追加出資を通じファンドを組成いたしました。また、世界銀行グループの国際金融公社(IFC)と発展途上国におけるインターネット関連企業を支援・育成するSOFTBANK Emerging Marketsを編成いたしました。日本においてはソフトバンク・フィナンズ(株)傘下のソフトバンク・インベストメント(株)を通じ、国内インターネット・ベンチャー企業向けファンド「インターネット・ファンド」と国内最大級のベンチャー・ファンドとなった「ソフトバンク・インターネット・テクノロジー・ファンド」を組成いたしました。

### <ナスダック・ジャパンの創設>

事業統括会社を通じて行われた事業展開以外に、米国 NASD(全米証券業協会)との折半出資により新証券市場「ナスダック・ジャパン」の運営会社であるナスダック・ジャパン(株)を設立いたしました。革新的な証券市場をめざす「ナスダック・ジャパン」は、大阪証券取引所との基本合意を経て平成12年6月を目標に開設される予定です。

## 1-3. 当社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社は、企業価値に直結した経営指標(フリー・キャッシュ・フロー、EVA\*、MVA等)をベースとした経営目標を各社に課すとともに、PeopleSoft、Hyperion等の会計ソフトを駆使し開発した独自の経営管理システムを用い、月次で子会社の企業価値への貢献度合いおよび達成度合いを分析し管理しております。また、意思決定機関である取締役会を年6回以上開催するほか、都度開催される投資委員会や、月1回以上開催される事業統括会社の経営責任者によるCEO会議を通じ、グループ全体の企業価値の向上に向けた意志統一を図っております。

\* EVA (Economic Value Added) は米国スターン スチュワート社の登録商標です。

## 2. 経営成績

### 2-1. 当期の概況

当社の主要活動地域の一つである米国は、まさに IT 関連産業が牽引役となり持続的な高度経済成長を遂げております。特に米国株式市場における IT 関連企業の株価の上昇は、短期的な調整局面はあるものの、中長期的に資産効果をもたらして消費の活性化に結びついており、また旺盛な IT 関連設備投資や雇用の創出等、IT 関連産業の米国経済への貢献は大きくなっております。

日本経済においては、平成11年度第2四半期以降、企業の在庫調整の進展や個人消費の持ち直しにもかかわらず、実質経済成長率はマイナスに転じており、もう一段の景気回復が必要とされている状況です。そのような景況感の中で、日本における IT 関連産業は、インターネット産業が漸く本格的に離陸を始めており、特に東証マザーズ等の新市場の創設に象徴される金融システムの整備・発展とあいまって、有力なインターネット・ベンチャー企業が続々と株式公開を果たし事業を拡大させております。また、iモード\*、デジタル情報家電といった分野では、日本が諸外国に先行しており、21世紀の「ネット経済」が日本の景気回復に大きく貢献することが期待されております。

\* iモード は(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモの登録商標です。

## 2-2. 当期の業績全般に関する分析

当期の売上高は、423,220 百万円(前期比 80.1%)と、Kingston Technology Company (KTC)の売却が当上半期中に完結したことに伴い、同社の売上高(前期は約 1,300 億円)が当期の連結業績に算入されなくなったため、対前期比 104,939 百万円の減収となりました。

営業利益は、①KTC の売却による同社の営業利益への貢献(前期約 40 億円)がなくなったこと、②Ziff-Davis Inc.のリストラ費用(営業権の償却を除く)が発生したこと、などの一時的な減益要因はありましたが、国内子会社であるソフトバンク・ファイナンス(株)、ソフトバンク・コマース(株)等の業績好調により 国内事業で約 140 億円の営業利益を計上したことで、前期比若干の減益ながら 8,377 百万円の黒字を確保しております。

経常損益面では、米国持株会社 SOFTBANK Holdings Inc. (SBH)における円建てインターカンパニー・ローンの為替換算差損約 475 億円の計上および Ziff-Davis Inc.における支払金利負担約 127 億円等により、当期の経常損失は 51,932 百万円となりました。

なお、営業外収益における持分法投資損益につきましては、主に SBH グループの Yahoo! Inc.、Technology Venture IV の業績寄与により、当期 4,744 百万円の黒字(前期は 6,495 百万円の赤字)に転換しております。

当期純利益につきましては、上半期に実施した KTC の売却による売却損約 769 億円に加え、この下半期に米国子会社 Ziff-Davis Inc.の資産売却に伴う無形固定資産の一時償却費約 1,191 億円を特別損失に計上いたしました。また、トレンドマイクロ(株)およびソフトバンク・テクノロジー(株)の一部売却を中心とする投資有価証券売却益約 2,182 億円(トレンドマイクロ(株)約 1,276 億円、ソフトバンク・テクノロジー(株)約 803 億円)および持分変動によるみなし売却益約 368 億円(純額)を特別利益に計上することにより、連結当期純利益は 8,446 百万円になりました。

## 2-3. 当期の主なセグメント別の状況に関する分析

### <イーファイナンス事業>

イーファイナンス事業は、事業統括会社であるソフトバンク・ファイナンス(株)を中核として運営されている金融分野の事業であります。当事業部門では、インターネットを駆使し、顧客重視の総合金融サービスをワンストップで提供すべく、事業を展開してまいりました。

ファイナンス事業グループは、今期新たに、イー・ローン(株)(ローン商品の比較市場の提供)、イー・アドバイザー(株)(FPサービスの提供)、イー・ネットカード(株)(消費者金融)、ウェブ・リース(株)(リース業)、ソフトバンク・フロンティア証券(株)(未公開株式の市場の提供)、日本プライベート・エクイティ・システムズ(株)(未公開株式市場のシステム運営)、イー・ファイナンススクール(株)(教育)およびイー・ボンド証券(株)(債券を取り扱う証券会社)を設立し、前期までのイー・トレード(株)、イー・トレード証券(株)、ソフトバンク・インベストメント(株)、モーニングスター(株)、インズウェブ(株)、日本コグノテック(株)(旧フォレックスバンク(株))、サイバーキャッシュ(株)に加えて、総合金融サービスの一層の強化に努めてまいりました。

■オンライン証券会社であるイー・トレード証券(株)は、平成 11 年 10 月 1 日の売買委託手数料自由化にあわせ、インターネット取引を開始いたし、平成 12 年 3 月現在、口座数も 8 万口座を超え、順調に推移しております。同社の前身である大沢証券(株)では 7 期連続で赤字を計上しておりましたが、当期は大幅な増収・増益となり、黒字を確保いたしました。

イー・トレード証券(株)を傘下に置くイー・トレード(株)は平成 12 年度中の株式公開を予定しております。

■投資信託の格付会社であるモーニングスター(株)は、すでにスターレーティング(星の数による表示)で金融界のスタンダードになっており、業績も当期黒字転換を果たしております。また、平成 12 年 1 月に月刊誌「ファンド・インベスター」を「ファンドインベスターネット」にシフトし、完全なるウェブ化を図っており、本年 4 月現在で月間ページビューも 340 万を超える人気サイトに成長しております。

モーニングスター(株)も平成 12 年 6 月に株式公開をする予定であります。

■ソフトバンク・ファイナンスグループは、ソフトバンク・インベストメント(株)を通じベンチャー企業に対して、ベンチャー・キャピタルとして資金提供を行うとともに、会員企業を募り、株式公開支援サービスの提供を行っております。ベンチャー・ファンドは、平成 11 年 7 月に第一号インターネットファンドを組成し、国内のインターネット企業 80 社に投資を完了し、第 2 号ファンドとして、当初予定の 1,500 億円を大きく超える日本最大のインターネット・ファンドを組成いたしました。今後約 1,000 社への投資を計画しており、投資先およびソフトバンク関連企業間のシナジーを追求してソフトバンク・ベンチャーズ・コンソーシアムを形成し、ベンチャー企業育成にかかわる総合的なサービスを提供してまいります。

ソフトバンク・インベストメント(株)も平成 12 年度中の株式公開を予定しております。

■その他のグループ会社も堅調に推移しており、ソフトバンク・ファイナンスグループのシナジーを高めつつ、事業基盤を盤石なものとしてまいります。

以上の結果、当期のイーファイナンス事業部門の業績は、イー・トレード証券(株)の業績寄与に加え、ソフトバンク・ファイナンス(株)の資金運用による為替差益 約 17 億円、およびベンチャーファンドからの成功報酬約 45 億円等もあ

り、売上高は 18,649 百万円、営業利益は 9,371 百万円となりました。

### <イーコマース事業>

イーコマース事業では、事業統括会社であるソフトバンク・イーコマース(株)を中核会社として、ソフト・ネットワーク関連商品の流通事業およびインターネットを利用した物販・情報配信などの E コマース(電子商取引) 事業を運営しております。

当期、国内のPC出荷台数は、インターネットが個人消費者層にまで大きく浸透したことにより、個人市場が好調であったことに加え、法人市場も約20%の伸びを示したため、国内の当該事業を取り巻く経営環境は全体として極めて順調に推移いたしました。このような市況を背景に、イーコマース事業部門では、既存のPC向けソフトウェア・ハードウェア・ネットワーク関連商品の流通事業基盤をさらに強化・拡大するとともに、新たな事業展開として、インターネット上での書籍販売をはじめとする数々の E コマース事業を積極的に開拓してまいりました。

■ソフトウェアの流通事業については、マイクロソフト社の「Office2000 シリーズ」、「Windows2000」といった大型商材が発売され、当社も大きな販売機会を得ることが出来ました。その他のメーカー商品(アドビシステムズ社、シマンテック社等)も前年比 1.5~2.0 倍と急激な伸びを達成しました。また、ハードウェアの流通事業においては、オムロンマイコンシステムズ(株)の合併による効果として、コンパック社、ヒューレット・パカード社等のPC本体、オムロン社、アダプテック社等の周辺機器に対しても大幅な販路拡大が実現いたしました。セキュリティ商品などのソリューションビジネスは、ソフトバンク ソリューション パートナー事業部を立ち上げ、各種ソリューションベンダーと密接な協業ビジネスを遂行しました。

これら流通事業の営業部門では、本年度、従来の地域性の支社体制に加え、コンシューマーチャネル営業本部、コーポレートチャネル営業本部の2本部制に編成し、より市場に密着した営業活動を展開いたしました。

■急拡大している E コマース分野への進出については、平成 10 年 7 月に設立したオンセール(株)(インターネットによるオークション)に引き続き、本年度は平成 11 年 8 月にイー・ショッピング・トイズ(株)(同、玩具販売)、イー・ショッピング・ブックス(株)(同、書籍販売)、10 月にイーキャリア(株)(同、求人広告サービス)、カーポイント(株)(同、自動車販売仲介サービス)、11 月にイー・ショッピング・インフォメーション(株)(電子商取引システムのインフラ開発・企画・運用)、12 月にイー・ミュージック(株)(インターネットによる音楽配信)、さらに本年 2 月にイー・ショッピング・カーグッズ(株)(同、自動車関連用品・部品の販売)を設立いたしました。平成 12 年 1 月には(株)ベクター(ソフトウェアのインターネットによるダウンロード)に資本参加しました。4 月以降にはスマートエイジ(株)(中小企業によるウェブビジネス総合支援)、イーエントリー(株)(海外ベンチャー企業への総合インキュベーション会社)、スマートファーム(株)(SOHO・中小企業を対象にしたインターネットによる業務支援)の設立を発表しております。

以上の結果、イーコマース事業部門の業績は、売上高 231,527 百万円、営業利益は 7,097 百万円となりました。

### <メディア・マーケティング事業>

メディア・マーケティング事業では、事業統括会社であるソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング(株)を中核会社として、出版事業および展示会事業を運営しております。

当期におきましては、既存の出版事業や展示会ビジネスについて、インターネット関連を中心とする企画、販売の強化を行う一方、ソフトバンク・ジーディーネット(株)(IT 情報サイト)、ウェブエムディ・ジャパン(株)(医療情報サービスの提供)など、新規のインターネット事業会社立上げに注力いたしました。

■出版事業につきましては、収益性の高い広告収入が引き続き低迷したため厳しい状況にありましたが、継続的な原価削減努力などが奏効し、増益を確保することができました。

また、成長著しいインターネット市場に照準を合わせ、「ヤフー・インターネット・ガイド」の充実強化を図った結果、同誌の単月実売部数が23万部を超え、競合他誌を圧倒的に引き離す形でこの分野で No.1 の位置を確保することに成功いたしました。

平成 12 年度には、定評ある PC 雑誌を基盤とし、新規のインターネットユーザーを取り込む画期的な企画として、Web マガジン&E コマースの「V/Walker」を創刊する計画です。

■本年1月よりスタートしたソフトバンク・ジーディーネット(株)は、IT 関連総合情報 Web サイトを運営しております。既に、平成 9 年 9 月より旧ソフトバンク出版事業部がサイト運営を実施してきたこともあり、本年1~3月の 1 日当たり平均ページビューは、106 万(前年同期比 158%)、1 日当たりの平均ユニーク・ユーザー数は 14 万人(前年同期比 161%)と順調に業容を拡大し、広告収入売上も1~3月累計で前年同期比 187%と大きく伸長しております。

■一方、米国子会社 Ziff-Davis Inc.の出版事業につきましては、ビジネス向け出版物の広告収入の低迷に加え、平成 12 年 4 月の同部門売却に伴うストラクチャリング費用(営業権の一時償却費を除く)の負担等により、営業損失を計上しました。Ziff-Davis Inc.の展示会事業につきましては、2000 年問題対応のための一時的な一般管理費

の増加等もあり、若干の減益となりました。なお、同部門については、平成 12 年 6 月末を目処に、Ziff-Davis Inc. からスピン・オフされる予定であり、その結果、引続いて SBH グループの子会社となる見通しであります。

以上の結果、メディア・マーケティング事業全体の売上高は 118,884 百万円、利益面では 1,921 百万円の営業損失を余儀なくされました。

### <海外ファンド事業>

海外ファンド事業分野は、主に SBH により運営されている事業分野であります。当期は未だ立ち上げ段階であり、業績につきましては、連結子会社となっておりますインターネット・ベンチャー・ファンド SOFTBANK Capital Partners の時価評価による未実現利益の認識により、売上高 2,604 百万円、営業利益 2,014 百万円を計上いたしております。

### <インターネット・カルチャー事業>

インターネット・カルチャー事業は、主にヤフー(株)を中心にインターネット・ポータル・サイトとして、より多くのユーザーにより質の高いサービスを提供すべく、インターネットメディア事業を運営してまいりました。

日本のインターネット広告市場は平成 11 年(1 月～12 月)において、約 241 億円(対前期比約 110%増)と、当初予想を大幅に上回りました(株電通調べ)。このような状況の下、ヤフー(株)の広告事業売上が大幅に増加したこともあり、同事業部門の売上高は 17,911 百万円、営業利益は 2,238 百万円となりました。

なお、ヤフー(株)は平成 12 年 3 月 1 日付で、ジオシティーズ(株)およびブロードキャスト・コム(株)を合併いたしました。ジオシティーズ(株)は、同社の登録ユーザーが開設したホームページを中核とするコミュニティ・サービスを提供しており、日本最大のコミュニティ・サイトであります。また、ブロードキャスト・コム(株)がインターネット上で提供している、音楽や映像を配信するストリーミング・サービスは、今後のインターネットの発展において、将来性が大いに期待されております。この合併により、3 社の特性・機能を補完しあい、新たなサービスの創出に向け、努力してまいります。

### <テクノロジー・サービス事業>

テクノロジー・サービス事業は、ソフトバンク・テクノロジー(株)が中心となって、インターネットの普及に伴い世界的規模で急成長している E コマース(EC)事業をサポートすべく、「EC ソリューションの総合プロデューサー」として、インターネット技術を基盤にしたテクノロジーサービスを提供してまいりました。

当期は、インターネット利用者数の増加に伴う E コマース市場規模の急成長を背景に、IT 関連の設備投資に対する法人顧客の需要も極めて旺盛でありました。このような経営環境下、同社は 販売力および技術力を強化するとともに、IT 技術およびノウハウを持った企業との一連のパートナーシップ戦略を積極的に展開し、そこに同社が培ってきたネットワーク・インフラに関する技術・ノウハウ、および EC 固有の技術・ノウハウを融合させ、E コマース事業を総合的にプロデュースする体制を整えてまいりました。

### <放送メディア事業>

放送メディア事業分野では、現在、CS(通信衛星)放送のプラットフォームである日本デジタル放送サービス(株)(SPTV)、委託放送事業者であるコンピュータ・チャンネル(株)、スカイエンターテイメント(株)等に出資をしておりますが、平成 11 年までの CS デジタル放送事業を取り巻く経営環境は楽観的な状況ではなく、本年度以降 BS(放送衛星)デジタル、CS110° など新たな放送サービスの開始が控え、早急に市場の確立(顧客の獲得)が必要とされておりました。

このような状況の中、本年は SPTV の加入促進を図るべく平成 10 年 11 月に設立した(株)デジタルクラブ(DC)が本格的にサービスを開始しました。

DC は「チューナーの無料レンタル」「標準設置工事の無料化」「会報誌の配送」といった新たな独自の仕組みで SPTV の普及促進を目指して設立され、既存の家電流通販路にとどまらない新たな流通販路を開拓して加入者獲得を進めてまいりました。その結果、DC が今年度に獲得した SPTV 登録者数は、ほぼ 30 万人となり、今年度の SPTV 全体の登録者数のうちの約 4 割を占めるに至りました。同時に、出資先の委託放送事業者においても、加入者増加が事業収益に好影響を与えております。DC の登場による加入者増加は、CS デジタル放送事業全体に好循環をもたらす結果となりました。

また、今年度は CS 放送事業において業界再編の流れが始まった年でもありました。この流れの中、出資先のスカイエンターテイメント(株)は、同社が放送するスポーツチャンネル 3ch を J スポーツ と統合し、本年 4 月よりジェイ・ス

カイ・スポーツ(株)として新たなスタートを切っております。同時に同社の他の 2ch の運営主体を当社も出資する日本映画衛星放送(株)に移管いたしました。

なお、放送メディア事業につきましては、平成 12 年 3 月より、ソフトバンク(株)100%出資の事業統括会社ソフトバンク・ブロードメディア(株)に引き継がれており、今後はブロードバンド(広帯域)・インターネットを通じて「放送とインターネットを融合するゲートウェイ」としての機能を強化し、メディア全体の発展に貢献することを目指してまいります。

### <インターネット・インフラ事業>

インターネット・インフラ事業は、ソフトバンクネットワークス(株)を事業統括会社として、ブロードバンドのネットワーク・インフラ事業を推進している事業分野であります。同事業部門は、平成 11 年 9 月に 東京電力(株)および米国マイクロソフト社と、主に光ファイバーと無線を使った高速かつ低料金でのインターネット接続サービスを提供する合弁会社「スピードネット(株)」を設立いたしました。平成 11 年 10 月から平成 12 年 1 月まで東京都内3区(新宿、豊島、文京)において大規模な実験を実施し、250 名を超えるモニターから極めて高い評価を得ることができました。しかしながら一方で、最適な加入方法の検討や新たに制作する無線基地局の耐久性など、サービス開始前に確認しておくべき課題を残しております。同社はサービス開始前に広域エリア実験として、追加実験を行い、これらの課題の克服、および事業性の検討を引続き行ってまいります。

また、ソフトバンクネットワークス(株)では、最先端のインターネット技術を複合的、多角的に利用することでお客様にご満足いただけるサービスの提供を実現するため、すでにいくつかの事業会社の設立に着手し、また先端的な要素技術を保持する内外の有力企業各社に出資を実行するなど、積極的な展開を開始いたしました。

## 2-4. 次期の業績予想

次期の連結業績につきましては、以下のとおり予測不能な要因に基づき業績が著しく変動する可能性があるため、業績予想が困難となっております。したがって、従来通り、次期の連結業績が確定した段階で、速やかに公表することといたします。

### 1) SOFTBANK Holdings Inc. (SBH) の円建て借入金

当社 100%出資の米国子会社 SBH においては当社を借入れ先とする円建てインターカンパニーローンが存在しております。連結上、長期借入金自体は相殺されますが、為替換算差損益は損益計算書上、為替差損益として損益の変動要因となります。当該円建て借入金残高は、現在約 1,785 億円であり、為替レートが平成 11 年末の為替レート  $1\$ = ¥102.23$  から変動した場合は、為替換算差損益が発生します。次期末の為替レートについての予測は不可能であります。

### 2) SOFTBANK Capital Partners の会計処理

米国のインターネット関連会社への投資を目的とした上記ベンチャーファンドが連結子会社となっております。当社からの投資金額は 600 百万米ドル(ファンドの総額は、1,200 百万米ドル)の予定であります。会計上、当該ファンドの投資は時価評価されるため、時価(Fair market value)の上昇・下落が連結子会社の業績に反映されることとなりますが、次期の時価変動についての予測は不可能であります。

なお、当社連結業績には、経常損益レベルではファンドの損益がフルに反映されますが、少数株主持分(50%の予定)については少数株主損益として控除されるため、連結損益として最終的に当社持分が反映されます。

# 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成12年 3月31日)		前 期 (平成11年 3月31日)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>&lt; 資 産 の 部 &gt;</b>		%		%	
<b>( 流 動 資 産 )</b>	( 516,458 )	( 44.2 )	( 299,339 )	( 31.4 )	( 217,119 )
現金および預金	254,708	21.8	92,601	9.7	162,106
受取手形および売掛金	92,454	7.9	114,348	12.0	21,893
有 価 証 券	17,848	1.5	15,476	1.6	2,371
棚 卸 資 産	16,954	1.5	28,310	3.0	11,355
繰 延 税 金 資 産	6,340	0.5			6,340
売却予定事業資産	79,872	6.9			79,872
そ の 他	51,507	4.4	57,474	6.0	5,966
貸 倒 引 当 金	3,227	0.3	8,872	0.9	5,645
<b>( 固 定 資 産 )</b>	( 651,412 )	( 55.8 )	( 648,555 )	( 68.1 )	( 2,856 )
<b>有形固定資産</b>	8,243	0.7	16,119	1.7	7,876
<b>無形固定資産</b>	131,784	11.3	479,315	50.3	347,531
営 業 権	56,664	4.9	166,894	17.5	110,229
商 標 商 号 権	38,438	3.3	155,661	16.3	117,222
ソ フ ト ウ エ ア	4,819	0.4			4,819
広 告 主 名 簿	2,514	0.2	94,537	9.9	92,023
連 結 調 整 勘 定	15,940	1.4			15,940
そ の 他	13,405	1.1	62,221	6.6	48,815
<b>投資その他の資産</b>	511,384	43.8	153,120	16.1	358,263
投資有価証券	398,270	34.1	135,168	14.2	263,102
長期貸付金	2,634	0.2	2,914	0.3	280
繰 延 税 金 資 産	2,261	0.2			2,261
出 資 金	94,727	8.1	5,007	0.5	89,720
そ の 他	14,604	1.3	11,099	1.2	3,504
貸 倒 引 当 金	1,113	0.1	1,069	0.1	44
<b>( 繰 延 資 産 )</b>	( 436 )	( 0.0 )	( 74 )	( 0.0 )	( 362 )
為替換算調整勘定			4,608	0.5	4,608
<b>資 産 合 計</b>	1,168,308	100.0	952,578	100.0	215,729

# 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科目	当 期 (平成12年 3月31日)		前 期 (平成11年 3月31日)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>		%		%	
<b>( 流動負債 )</b>	( 344,767 )	( 29.5 )	( 184,596 )	( 19.4 )	( 160,171 )
支払手形および買掛金	55,828	4.8	57,549	6.0	1,720
短期借入金	86,353	7.4	23,285	2.5	63,068
一年内返済予定の長期借入金	2,531	0.2			2,531
一年内償還予定の社債	26,300	2.3	15,900	1.7	10,400
一年内償還予定の転換社債			3,015	0.3	3,015
コマーシャルペーパー			20,000	2.1	20,000
未払法人税等	57,743	4.9	3,665	0.4	54,077
繰延税金負債	28,565	2.4			28,565
未払費用	23,681	2.0	18,845	2.0	4,835
返品調整引当金	2,259	0.2	4,928	0.5	2,668
その他	61,503	5.3	37,407	3.9	24,096
<b>( 固定負債 )</b>	( 336,463 )	( 28.8 )	( 420,773 )	( 44.2 )	( 84,309 )
社債	169,089	14.5	154,500	16.2	14,589
転換社債	8,182	0.7	45,508	4.8	37,326
長期借入金	126,248	10.8	182,183	19.2	55,935
退職給与引当金	76	0.0			76
繰延税金負債	3,764	0.3	9,753	1.0	5,988
その他	29,102	2.5	28,623	3.0	478
連結調整勘定			205	0.0	205
<b>為替換算調整勘定</b>	2,051	0.2			2,051
<b>負債合計</b>	683,283	58.5	605,370	63.6	77,912
<b>少数株主持分</b>	104,284	8.9	62,232	6.5	42,052
<b>&lt; 資本の部 &gt;</b>					
資本金	124,957	10.7	104,598	11.0	20,359
資本準備金	149,211	12.8	127,934	13.4	21,276
連結剰余金	59,091	5.0	52,556	5.5	6,535
売却可能有価証券 未実現評価差額	47,546	4.1	8	0.0	47,555
自己株式	66	0.0	105	0.0	38
<b>資本合計</b>	380,740	32.6	284,975	29.9	95,764
<b>負債・少数株主持分 および資本合計</b>	1,168,308	100.0	952,578	100.0	215,729

# 連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 ( 自 平成11年 4月 1日 ) ( 至 平成12年 3月31日 )		前 期 ( 自 平成10年 4月 1日 ) ( 至 平成11年 3月31日 )		比較増減 ( は減 )
	金 額	百分比	金 額	百分比	
一 般 売 上 高	404,635	95.6	528,159	100.0	123,524
一 般 売 上 原 価	280,780	66.3	352,412	66.7	71,632
売 上 総 利 益	123,854	29.3	175,746	33.3	51,891
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	125,201	29.6	163,617	31.0	38,415
一 般 営 業 利 益 ( 損 失 )	1,346	0.3	12,129	2.3	13,476
金 融 関 連 事 業 営 業 収 益	18,585	4.4			18,585
金 融 関 連 事 業 営 業 費 用	8,861	2.1			8,861
金 融 関 連 事 業 営 業 利 益	9,724	2.3			9,724
営 業 利 益	8,377	2.0	12,129	2.3	3,751
営 業 外 収 益	( 17,571 )	( 4.2 )	( 19,808 )	( 3.8 )	( 2,237 )
受 取 利 息	2,779	0.7	11,200	2.1	8,420
為 替 差 益			3,958	0.8	3,958
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	4,744	1.1			4,744
そ の 他	10,046	2.4	4,649	0.9	5,397
営 業 外 費 用	( 77,881 )	( 18.5 )	( 47,385 )	( 9.0 )	( 30,496 )
支 払 利 息	20,153	4.8	36,880	7.0	16,727
為 替 差 損	44,370	10.5			44,370
持 分 法 に よ る 投 資 損 失			6,495	1.2	6,495
そ の 他	13,357	3.2	4,009	0.8	9,348
経 常 利 益 ( 損 失 )	51,932	12.3	15,447	2.9	36,485
特 別 利 益	( 289,072 )	( 68.3 )	( 66,115 )	( 12.5 )	( 222,957 )
投 資 有 価 証 券 売 却 益	218,207	51.6	50,736	9.6	167,470
持 分 変 動 に よ る み な し 売 却 益	40,072	9.5	10,757	2.0	29,314
為 替 差 益			308	0.1	308
事 業 売 却 益	29,001	6.8			29,001
そ の 他	1,791	0.4	4,312	0.8	2,520
特 別 損 失	( 204,971 )	( 48.4 )	( 14,028 )	( 2.7 )	( 190,942 )
投 資 有 価 証 券 売 却 損	602	0.1	3,455	0.7	2,853
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3,662	0.9	5,568	1.1	1,905
事 業 撤 退 損 失	77,043	18.2	3,399	0.6	73,644
持 分 変 動 に よ る み な し 売 却 損	3,236	0.8			3,236
無 形 固 定 資 産 一 時 償 却 費	119,126	28.1			119,126
そ の 他	1,300	0.3	1,605	0.3	304
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 ( 純 損 失 )	32,168	7.6	36,639	6.9	4,471
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	52,722	12.5	2,958	0.6	49,763
法 人 税 等 調 整 額	62	0.0	375	0.0	313
少 数 株 主 損 益	29,063	6.9	4,233	0.8	24,829
当 期 純 利 益 ( 純 損 失 )	8,446	2.0	37,538	7.1	29,091

(注) 金融関連事業 営業収益の内訳 イーファイナンス事業 15,981百万円 海外ファンド事業 2,604百万円  
 金融関連事業 営業費用の内訳 イーファイナンス事業 8,271百万円 海外ファンド事業 589百万円  
 金融関連事業 営業利益の内訳 イーファイナンス事業 7,710百万円 海外ファンド事業 2,014百万円

# 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	前 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日)	比較増減 (は減)
<b>連結剰余金期首残高</b>	52,556	23,266	29,289
<b>連結剰余金増加高</b>	( 256 )	( 19,805 )	( 19,549 )
持分法適用会社の減少 に伴う剰余金増加高		1,105	1,105
合併による剰余金増加高	256	18,700	18,443
<b>連結剰余金減少高</b>	( 2,168 )	( 28,054 )	( 25,885 )
配 当 金	2,095	4,088	1,992
役 員 賞 与	72	53	19
合併に伴う自己株式消却 による剰余金減少高		10,557	10,557
事業資産等購入にかかる 遡及修正に伴う減少高		13,352	13,352
そ の 他 減 少 高		2	2
<b>当 期 純 利 益</b>	8,446	37,538	29,091
<b>連結剰余金期末残高</b>	59,091	52,556	6,535

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当 期
		( 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日 )
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益		32,168
減価償却費		32,659
持分法による投資損益		4,744
持分変動によるみなし売却損益		36,835
無形固定資産一時償却費		119,126
有価証券等評価損益		3,028
有価証券等売却損益		218,677
為替差損益		44,370
受取利息および受取配当金		2,779
支払利息		20,153
事業撤退損益		48,041
売上債権の増減額		26,214
仕入債務の増減額		22,721
その他営業債権の増減額		32,650
その他営業債務の増減額		38,523
その他営業活動によるキャッシュ・フロー		3,454
小 計		36,291
利息および配当金の受取額		2,938
利息の支払額		20,882
法人税等の支払額		17,997
営業活動によるキャッシュ・フロー		349
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形無形固定資産等の取得による支出		11,637
投資有価証券等取得による支出		299,091
投資有価証券等売却による収入		159,905
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		104,724
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		11,610
貸付による支出		8,172
貸付金回収による収入		7,608
その他投資活動によるキャッシュ・フロー		2,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		60,341
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
少数株主に対する株式発行による収入		67,465
少数株主に対する株式売却による収入		83,438
短期借入金の増減		68,199
コマーシャルペーパー償還による支出		20,000
長期借入による収入		7,034
長期借入金返済による支出		46,738
社債発行による収入		61,843
社債償還による支出		35,333
パートナーシップの他の構成員からの収入		44,485
配当金支払額		2,095
その他財務活動によるキャッシュ・フロー		7,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		220,914
IV 現金および現金同等物に係る換算差額		307
V 現金および現金同等物の増減額		160,615
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,558
VII 現金および現金同等物の期首残高		105,886
VIII 現金および現金同等物の期末残高		268,060

# 連結財務諸表作成の基本となる事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は143社であります。非連結子会社は20社ありますが、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期損益および剰余金の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

連結範囲の異動状況は以下のとおりです。

### 〈連結子会社(新規) パートナーシップを含む〉

- |  |                |
|--|----------------|
| 1. ソフトバンク・イーコマース株式会社                                     | 新会社設立による       |
| 2. イー・ショッピング・ブックス株式会社                                    | 新会社設立による       |
| 3. ソフトバンク・インベストメント株式会社                                   | 新会社設立による       |
| 4. Softbank Investment International (Strategic) Limited | 新規取得(買収)による    |
| 5. Softbank Capital Partners L.P.                        | 新規設立(パートナーシップ) |
| 6. ソフトバンク・ブロードメディア株式会社                                   | 新規出資による        |
| 7. SB Sweden AB  | 新規出資による        |

ほか86社

### 〈連結子会社(除外) パートナーシップを含む〉

- |                                   |       |
|-----------------------------------|-------|
| 1. メディアバンク株式会社                    | 売却による |
| 2. Kingtson Technology Company    | 売却による |
| 3. ZD Market Intelligence Limited | 売却による |

ほか21社

### 〈社名変更〉

当期における主な社名変更は以下のとおりです。

変更前	変更後
ソフトバンク・コマース株式会社	ソフトバンク・イーコマース株式会社 (*1)
ソフトバンク パブリッシング株式会社	ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング株式会社 (*2)
大澤証券株式会社	イー・トレード証券株式会社
スカイレジャー企画株式会社	ソフトバンクネットワークス株式会社
Cheung Wah Development Company Limited	Softbank Investment International (Strategic) Limited
UTStarcom (Hong Kong) Limited	DirecTouch Communications Ltd.

注(\*1) 当期中に設立されたソフトバンク・コマース(株)はソフトバンク・イーコマース(株)に社名変更し、子会社として新たにソフトバンク・コマース(株)を設立いたしました。

注(\*2) ソフトバンク パブリッシング(株)は社名をソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング(株)に変更し、子会社として新たにソフトバンク パブリッシング(株)を設立いたしました。

## 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社51社および非連結子会社2社に対する投資については、持分法を適用しております。

持分法適用の範囲の異動状況は以下のとおりです。

### 〈持分法適用会社(新規) パートナーシップを含む〉

- |                          |          |
|--------------------------|----------|
| 1. ナスダック・ジャパン・プランニング株式会社 | 新会社設立による |
| 2. スピードネット株式会社           | 新会社設立による |
| 3. InsWeb Corporation    | 新規取得による  |
| 4. eVentures             | 新会社設立による |

ほか34社

### 〈持分法適用会社(除外) パートナーシップを含む〉

- |                 |       |
|-----------------|-------|
| 1. トレンドマイクロ株式会社 | 売却による |
|-----------------|-------|

ほか6社

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日を国内と在外に区分して社数を示すと、以下のとおりであります。

[決算日]	[国内連結子会社数]	[在外連結子会社数]
3月末(連結決算と同一)	33社	8社
6月末	社	44社
9月末	5社	社
12月末	7社	46社

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券：取引所の相場のある有価証券については移動平均法による低価法(洗替え方式)、その他の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、米国連結子会社は FASB基準書第115号によっております。

但し、米国で運営されているファンドが有する投資有価証券については、米国会計基準により、時価評価されており、実現損益とともに未実現評価損益が損益計算書に計上されております。(但し、今期は実現損益はありません。)

棚卸資産：親会社および国内連結子会社は移動平均法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：親会社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

無形固定資産：定額法。なお、営業権については5年から40年で償却しております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

新株発行費：3年間で每期均等額を償却しております。

社債発行費：3年間で每期均等額を償却しております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める限度相当額(法定繰入率)のほか、債権の回収の可能性を検討して計上しております。

返品調整引当金：返品予想高による損失相当額を計上しております。

退職給与引当金：平成3年3月1日から、従来の退職金制度の全部について適格退職年金制度を採用しています。移行にともなう退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の償却期間(13年10ヵ月)によって取り崩しております。

#### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) その他

消費税等の会計処理：税抜方式によっております。

### 5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、金額が僅少なものについては発生時一括償却をしておりますが、5年から7年の間で均等償却を行っております。

### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

# 注 記 事 項

	[12年3月期] (当期)	[11年3月期] (前期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,953 百万円	11,211 百万円
2. 自己株式の数	720 株	11,317 株

### 3. 匿名組合の資産、負債残高

連結貸借対照表上、以下の匿名組合に帰属する資産負債が含まれております。

	(当期)	(前期)
現金および預金	2,025 百万円	2,031 百万円
有価証券	8,802 百万円	1,057 百万円
流動資産その他	16,512 百万円	23,030 百万円
投資有価証券	1,491 百万円	百万円
流動負債その他	1,416 百万円	40 百万円
固定負債その他	24,680 百万円	24,609 百万円

(注1) 流動資産その他には営業投資有価証券が、当期 16,150百万円、前期 22,962百万円含まれております。

(注2) 固定負債その他には匿名組合員預り金が、当期 24,680百万円、前期 24,609百万円含まれております。

### 4. 担保に供している資産

(単位：百万円未満切捨)

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
科目	期末残高	担保権の種類	科目	期末残高
現金および預金	550	質権		
売掛金	561	譲渡担保	買掛金	374
計	1,111		計	374

(注) 上記担保はリース債務 11,257百万円(上記買掛金 374百万円を含む)に対して、当社連結子会社で、将来において発注する会員契約に基づき会員に対して有する債権およびマーケティング契約に基づき委託放送会社に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該債権の期末残高が上記売掛金 561百万円です。

### 5. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(当期)
現金および預金勘定	254,708 百万円
有価証券勘定	17,848 百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	4,410 百万円
株式および償還期間が3ヶ月を越える債権等	86 百万円
現金および現金同等物	268,060 百万円

(2) 重要な非資金取引の内容

転換社債の資本への転換	37,311 百万円
-------------	------------

## 6. リース取引関係

### 6-1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	[12年3月期] (当期)	[11年3月期] (前期)
・有形固定資産		
取得価額相当額	12,401 百万円	1,156 百万円
減価償却累計額相当額	1,595 百万円	704 百万円
期末残高相当額	10,805 百万円	452 百万円
・ソフトウェア(無形固定資産)		
取得価額相当額	406 百万円	百万円
減価償却累計額相当額	65 百万円	百万円
期末残高相当額	341 百万円	百万円
・ソフトウェア(長期前払費用)		
取得価額相当額	百万円	98 百万円
減価償却累計額相当額	百万円	19 百万円
期末残高相当額	百万円	79 百万円
・合計		
取得価額相当額	12,808 百万円	1,255 百万円
減価償却累計額相当額	1,661 百万円	723 百万円
期末残高相当額	11,146 百万円	531 百万円
未経過リース料期末残高相当額	(当期)	(前期)
1年以内	2,405 百万円	266 百万円
1年超	8,938 百万円	344 百万円
合計	11,344 百万円	611 百万円
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	(当期)	(前期)
支払リース料	1,407 百万円	284 百万円
減価償却費相当額	1,203 百万円	263 百万円
支払利息相当額	385 百万円	19 百万円

#### 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法：リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

### 6-2. オペレーティング・リース取引に係る注記

未経過リース料	(当期)	(前期)
1年以内	57,629 百万円	4,549 百万円
1年超	355,178 百万円	42,322 百万円
合計	412,808 百万円	46,872 百万円

## 7. 持分変動によるみなし売却損益

当期において、投資先の公開等の資本取引による持分変動に伴い、会計上の投資簿価を調整した結果、認識された持分変動によるみなし売却損益の主な内訳は以下のとおりです。

	(益)	(損)
UTStarcom Inc.	12,262 百万円	百万円
E*Trade Group Inc.	7,706 百万円	729 百万円
Yahoo! Inc.	5,897 百万円	2,313 百万円
Ziff-Davis Inc.	3,169 百万円	百万円
ZD Net	4,128 百万円	百万円
Message Madia, Inc.	2,520 百万円	百万円
株式会社インターネット総合研究所	2,032 百万円	百万円
ソフトバンク・テクノロジー株式会社	883 百万円	百万円

## 8. ZDNet株の新規公開

平成11年4月、当社米国子会社Ziff-Davis Inc.は、同社のインターネット事業部門であるZDNet部門を対象とした「ZDNet株」を新たに発行し、ニューヨーク証券取引所に公開しました。これによりZiff-Davis Inc.は218.5百万米ドル(11.5百万株発行、単価19米ドル)の払込を受けました。また、この新株発行により、36.3百万米ドル(4,128百万円)の持分変動によるみなし売却益が計上されました。

## 9. Kingston Technology Companyの売却

平成11年7月に、SOFTBANK Kingston Inc.(SBHの100%子会社)は、Kingston Technology Companyの持分80%すべてをKingston Technologyの創始者に売却いたしました。売却額は450百万米ドルであり、売却にともなう損失と売却時までの事業損益合計676,961千米ドル(76,936百万円)の非継続事業損失を、事業撤退損失として今中間期に計上しております。

米国会計基準においては、非継続事業の損失については、継続事業損益とは別建てで表示されますが、日本の会計基準には同様の区分がないため、当該損失の合計額を特別損失の事業撤退損失として表示しております。

## 10. Ziff-Davis Inc.のリストラクチャリング

平成11年7月、当社子会社Ziff-Davis Inc.は、自らの株主価値の最大化を図るため、戦略的オプションの可能性を追求することを決定いたしました。この結果、Ziff-Davis Inc.は、マーケット・インテリジェンス部門、教育部門、ZDTVおよび出版事業の大部分を売却することを決定し、展示会事業を別会社としてスピンオフすることに決定しました。一連のリストラクチャリング完了後、Ziff-Davis Inc.はZDNetと出版事業の一部を有することになります。展示会事業のスピンオフについては平成12年6月末までに詳細が機関決定される予定です。

平成11年10月、Ziff-Davis Inc.はマーケット・インテリジェンス部門を106百万米ドルで売却し、売却までの事業損失31百万米ドルを含め約29百万米ドルの売却益(税引前)を計上しました。またZiff-Davis Inc.の平成12年第1四半期に、教育部門、ZDTVをそれぞれ172百万米ドル、204.8百万米ドルで売却し、売却益(税引前)がそれぞれ116百万米ドル、109百万米ドル計上されました。

マーケット・インテリジェンス部門、教育部門、ZDTVの売却は、米国会計基準において非継続事業の損益にあたり、これについては、継続事業損益とは別建てで表示されておりますが、日本の会計基準には同様の区分がないため、特別損益項目(事業売却益)に含めて表示しております。

出版事業部門についてはComputer Shopper等の一部事業を除き、平成12年4月に売却を完了しました。当決算期末において、当該売却予定資産は、通常の資産と分離され、連結貸借対照表上、売却予定事業資産79,872百万円として表示されております。

出版事業部門の売却にともない、売却予定資産の無形固定資産について売却予定価格にもとづき再評価を実施しました。その結果、778,761千米ドル(88,506百万円)の無形固定資産一時償却が発生しました。

Ziff-Davis Inc.が事業を継続するComputer Shopperについて、収益とキャッシュ・フローの遞減の結果、当該無形固定資産の減損を認識し、269,424千米ドル(30,620百万円)の無形固定資産一時償却が発生しました。

当該リストラクチャリングに関連し、人件費関係で57百万米ドルの販売費及び一般管理費が、平成12年第1四半期(1-3月)に計上されております。

## 11. 米国子会社の決算日後の重要な取引

上記9.で記述したZiff-Davis Inc.のリストラクチャリング関連以外の事象で、SOFTBANK Holdings Inc.(SBH)の決算日(平成11年12月31日)後に発生した重要な取引で、当期の連結財務諸表に取り込んだ取引は以下のとおりです。

### 1)トレンドマイクロ(株)株式売却

平成12年2月から3月に数回にわたり、SOFTBANK America Inc.(SBA、SBHの100%子会社)は、保有するトレンドマイクロ(株)株式3,150,000株をすべて売却いたしました。

当該売却により投資有価証券売却益が61,336百万円計上されております。

### 2)UTStarcom Inc.の株式公開

当社子会社であるUTStarcom Inc.(UTS、SBAを通じて保有)は、平成12年3月に米国NASDAQに新規株式公開を果たしました。UTSは新規株式公開により192百万米ドルの資金調達を行いました。当社持分比率は、新規株式発行により約56%から約49%に低下いたしました。当期末においてUTSは、実質基準により連結子会社となっております。また、当該持分比率低下により、持分変動によるみなし売却益が77百万米ドル(8,209百万円)計上されております。

### 3)SOFTBANK Content Services Inc.の事業資産売却

当社子会社であるSOFTBANK Content Services Inc.は、平成12年3月に、その事業資産を売却いたしました。当該売却により、16百万米ドル(1,765百万円)の事業売却益が計上されております。

## 12. 重要な後発事象

(1) 当社は、平成12年4月12日開催の取締役会において次の通り株式の分割（無償交付）を決議いたしました。

分 割 の 方 法：平成12年6月23日付をもって、平成12年4月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき3株に分割

分割により増加する株式数：額面普通株式 220,317,334 株

資 本 金 の 増 加：券面総額を超えて資本に組入れられた額を引き当てることといたしますので、資本金の増加はありません。

配 当 起 算 日：平成12年4月1日

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円未満切捨)

期別 セグメント 項目	当連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)							計	消 去 全 た は 社	連 結
	イーファイナンス 事業	イーコマース 事業	メディア・マー ケティング事業	海外ファンド 事業	インターネット・ カルチャー事業	そ の 他 事 業				
・売上高および営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,981	227,897	118,441	2,604	17,255	41,040	423,220			423,220
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	2,668	3,630	443		655	2,893	10,289		10,289	
計	18,649	231,527	118,884	2,604	17,911	43,934	433,509		10,289	423,220
営業費用	9,278	224,430	120,806	589	15,672	53,897	424,675		9,832	414,843
営業利益	9,371	7,097	1,921	2,014	2,238	9,963	8,834		457	8,377
・資産、減価償却費 および資本的支出										
資産	345,957	86,572	239,287	117,451	85,580	239,299	1,114,148		54,159	1,168,308
減価償却費	190	458	143,492		1,723	5,904	151,770		15	151,785
資本的支出	1,253	1,683	5,514		1,502	2,105	12,060		14	12,074

期別 セグメント 項目	前連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)							計	消 去 全 た は 社	連 結
	ソフト・ ネットワーク 事業	メディア 事業	展示会 事業	サービス 事業	インタ ネット 事業	そ の 他 事 業				
・売上高および営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	214,077	104,993	38,806	146,547	12,462	11,273	528,159			528,159
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,578	167		3,813	465	2,379	8,404		8,404	
計	215,655	105,160	38,806	150,360	12,927	13,652	536,563		8,404	528,159
営業費用	211,850	109,992	29,514	144,957	13,520	14,633	524,468		8,439	516,029
営業利益	3,805	4,831	9,291	5,403	593	981	12,094		35	12,129
・資産、減価償却費 および資本的支出										
資産	95,943	386,916	25,830	171,302	115,774	175,911	971,678		19,100	952,578
減価償却費	1,330	13,792	4,982	7,759	1,006	2,028	30,898		421	31,320
資本的支出	1,088	5,190	1,251	1,438	1,452	550	10,971		94	11,065

(注1) 1. 事業区分は、内部管理上採用している経営責任者区分によっております。なお、今事業年度において、経営責任区分をより明確に反映させるため、事業区分が変更されております。

### 2. 各事業の主な商品・製品および事業内容

- (1) イーファイナンス事業・・・ インターネット証券業などのインターネット金融事業および国内ベンチャーファンドの運営管理、育成に関わる総合支援等
- (2) イーコマース事業・・・ パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通、およびインターネット上の書籍、おもちゃ等の販売
- (3) メディア・マーケティング事業・・・ パーソナルコンピュータ専門雑誌や書籍、アミューズメント誌などの出版事業、および展示会事業
- (4) 海外ファンド事業・・・ 米国を主とする海外におけるインターネット関連投資事業
- (5) インターネットカルチャー事業・・・ インターネット検索プロバイダー事業、インターネット上のIT関連情報配信事業等
- (6) その他事業・・・ 海外における持株会社機能、衛星放送関連事業等

(注2) 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は78,670百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

(注3) 減価償却費および資本的支出には長期前払費用および繰延資産とそれらの償却が含まれております。メディア・マーケティング事業の減価償却費には、Ziff-Davis Inc.で発生した無形固定資産一時償却費119,126百万円が含まれております。

## 2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円未満切捨)

期別 セグメント 項目	当連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)						
	日本	北米	欧州	その他	計	消 去 全 た は 社	連 結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	289,458	111,229	11,126	11,406	423,220		423,220
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	72			11,644	11,717	11,717	
計	289,531	111,229	11,126	23,050	434,937	11,717	423,220
営業費用	275,240	105,020	11,219	27,982	419,462	4,619	414,843
営業利益	14,291	6,209	93	4,932	15,475	7,097	8,377
・資産							
資産	377,262	553,331	84,097	83,185	1,097,877	70,430	1,168,308

期別 セグメント 項目	前連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)						
	日本	北米	欧州	その他	計	消 去 全 た は 社	連 結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	226,815	235,823	43,076	22,445	528,159		528,159
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	16	2,746	2,379	0	5,142	5,142	
計	226,831	238,569	45,455	22,445	533,302	5,142	528,159
営業費用	217,789	240,914	41,938	20,574	521,215	5,186	516,029
営業利益	9,042	2,344	3,517	1,870	12,086	43	12,129
・資産							
資産	136,294	802,964	17,221	10,901	967,381	14,803	952,578

(注1) 国または地域の区分の方法、および各区分に属する主な国または地域

1. 国または地域の区分の方法・・・地理的近接度による
2. 各区分に属する主な国または地域・・・北米：米国、カナダ  
欧州：イギリス、ドイツ、フランス  
その他：シンガポール、香港、中国

(注2) 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は78,670百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等でありませう。

## 3. 海外売上高

(単位：百万円未満切捨)

期別 項目	当連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)				前連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)			
	北米	欧州	その他	計	北米	欧州	その他	計
・海外売上高	96,774	12,330	26,275	135,380	224,971	47,121	30,543	302,636
・連結売上高				423,220				528,159
海外売上高の連結 売上高に占める割合	23%	3%	6%	32%	42%	9%	6%	57%

(注1) 国または地域の区分の方法、および各区分に属する主な国または地域

1. 国または地域の区分の方法・・・地理的近接度による
2. 各区分に属する主な国または地域・・・北米：米国、カナダ  
欧州：イギリス、ドイツ、フランス  
その他：シンガポール、香港、中国

# 生産、受注および販売の状況

当連結会計年度は、新様式（連結ベースでの記載）の適用初年度であるため、前年同期との対比および販売実績における前連結会計年度の主な相手先別の記載は行っておりません。

## 1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	生産高 (当連結会計年度)
イーファイナンス事業	173
イーコマース事業	24
メディア・マーケティング事業	38,656
海外ファンド事業	
インターネット・カルチャー事業	1,145
テクノロジー・サービス事業	889
放送メディア事業	
インターネット・インフラ事業	
サービスの他	7,020
合計	47,909

(注) 1.金額は、販売価格によっております。  
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2. 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (当連結会計年度)	受注残高 (当連結会計年度)
イーファイナンス事業		
イーコマース事業		
メディア・マーケティング事業	406	16
海外ファンド事業		
インターネット・カルチャー事業		
テクノロジー・サービス事業	1,271	96
放送メディア事業		
インターネット・インフラ事業		
サービスの他	28,669	
合計	30,347	112

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	販売高 (当連結会計年度)
イーファイナンス事業	15,981
イーコマース事業	227,897
メディア・マーケティング事業	118,441
海外ファンド事業	
インターネット・カルチャー事業	17,255
テクノロジー・サービス事業	8,017
放送メディア事業	8,974
インターネット・インフラ事業	
サービスの他	285
合計	420,616

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2.海外ファンド事業の投資損益 2,604百万円は含まれておりません。  
3.主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	販売高(百万円) (当連結会計年度)	割合(%) (当連結会計年度)
株式会社ヨドバシカメラ	6,070	1.4 (*1)
ラオックス株式会社	6,046	1.4 (*1)
日本出版販売株式会社	4,947	1.2 (*2)
株式会社トーハン	4,809	1.1 (*2)

(注) (\*1)はソフトバンク・コマース㈱(イーコマース事業)の相手先であります。  
(\*2)はソフトバンク パブリッシング㈱(メディア・マーケティング事業)の相手先であります。

## 有価証券の時価等

(単位：百万円未満切捨)

種 類	当 期 (平成12年 3月31日現在)		
	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	5,095	56,256	51,161
債 券	1	1	
そ の 他			
小 計	5,096	56,258	51,161
固定資産に属するもの			
株 式	255,447	3,116,834	2,861,387
債 券	3,984	3,790	194
そ の 他			
小 計	259,431	3,120,624	2,861,193
合 計	264,528	3,176,882	2,912,354

(注) 1. 時価等の算定方法

- 上 場 有 価 証 券：東京証券取引所およびルクセンブルグ証券取引所の最終価格によっております。
- 店 頭 売 買 有 価 証 券：日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。
- 海外の店頭市場における有価証券：NASDAQが公表する最終価格によっております。
- 証券投資信託の受益証券：基準価格によっております。
- 海外ファンドが保有する有価証券：NASDAQが公表する最終価格に一定の割引率をかけた方式により算定して  
おります。

2. 流動資産に属するものの株式には、自己株式を除いて表示しております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額		[12年 3 月期] ( 当 期 )
・ 流動資産に属するもの	マネー・マネジメント・ファンド	13,271 百万円
	中期国債ファンド	3,653 百万円
	営業投資有価証券	11,496 百万円
・ 固定資産に属するもの	非 上 場 株 式	131,488 百万円
	(店頭売買有価証券を除く)	[うち関係会社株式 22,830 百万円]
	非 上 場 社 債	7,350 百万円

## デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

通 貨 関 連 (単位：百万円未満切捨)

区 分	種 類	当 期 (平成12年 3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
外 市 場 の 取 引 引 以	通 貨 ス ワ ッ プ				
	・ 受取豪ドル、 支払日本円	1,000	1,000	23	23
	合 計	1,000	1,000	23	23

金 利 関 連 (単位：百万円未満切捨)

区 分	種 類	当 期 (平成12年 3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市 場 の 取 引 引 以 外	金 利 ス ワ ッ プ				
	・ 受取固定・支払変動	6,257	6,257	439	439
	・ 受取変動・支払固定	8,828	8,828	624	624
	・ 受取固定(後受)、 支払固定(前払い)	2,000	1,000	68	68
	合 計	17,085	16,085	117	117

(注) 1. 「外貨建取引等会計処理基準」に従い、外貨建金銭債権債務等にデリバティブ取引を振り当てたことにより決済時における円貨額が確定し、その金銭債権債務等が貸借対照表に当該円貨額で表示されているならば、デリバティブ取引の内容が財務諸表に計上された状態になります。従って、そのようなデリバティブ取引は上表には含めておりません。

2. 定性的情報については記載を省略しております。

## 関連当事者との取引

### 1. 親会社および法人主要株主等

該当事項はありません。

### 2. 役員および個人主要株主等

該当事項はありません。

### 3. 子会社等

該当事項はありません。

### 4. 兄弟会社等

該当事項はありません。